
教育総合センター

NO. 136

だより

平成 27. 5. 1



「前面に出る」教育総合センター

教育総合センター

所長 佐藤 喜代子

1 はじめに

教育総合センターで3年目を迎えました。引き続き、よろしく願いいたします。この2年間で見てきたものを礎にして、今後の教育の在り方を見据え変えていく**勝負の年**であると認識しています。

また、今年度は、大きな変革の年でもあります。教育委員会の組織の改編に伴い、教育総合センターは、研修と情報教育担当のみとなりました。教育相談は、同じ場所で特別支援といっしょになり、教育相談・特別支援担当課として発足しております。あわせて、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 センターの変革

研修担当では、県の研修体系の再編に伴い、年次研修（職務研修）の精選と重点化をすすめ、学び続ける教員の育成を目指します。初任からの3年間で「授業で勝負できる教員」を育成するために、2年次、3年次の研修が新たに義務付けられることになりました。そのため、中核市である本市でも法定の初任者研修をはじめとする大規模な変革を実施します。具体的には、昨年度からすでに実施しているグループ研修の良さを残しながら充実を図っていく予定です。また、10年経験者研修を軸としてミドルリーダーとなるための研修にも力を入れていきます。

また、市の取組みとして、教職員研修事業の拡充にとともに、今後の教育課題に向けて、中堅教員研修の充実、小学校全教員を対象とした英語教育教科化に向けた研修、指導主事研修、子ども・子育て支援新制度が始まる就学前教育の研修を新たに実施していきます。

「何を教えるか」の質も大事ですが、「どう学ぶか」が注目されている今、これから必要とされる学力を常に意識して、内容を精選し、使える研修にチャレンジしていきたいと考えます。

情報教育に関しては、昨年度の中学校のPC室の機器更新に加えて、今年の夏に予定されている小学校のPC室の機器更新で、教育の情報化がどう進むかの真価が問われる大事な年だといえます。市立高等学校の機器の管理も今年度からセンターが受け持ちます。授業での効果的なICT活用が日常化するために、さまざまな提案をしていきたいと考えます。また、情報発信の活性化やモラルとセキュリティポリシーの育成も進めるポイントの一つです。

今年度は、前面に出るセンターとして、本来の指導主事が行うべき仕事を推し進めていくことを重点化したいと考えています。受身で待つのではなく、積極的に現場に出向き、一緒になって教職員の力を上げていきたいと考えています。これからの学びのキーワードとなる「アクティブ・ラーニング」のためのアクティブ・ティーチングに、まず取組んでいき、すでに需要が高まっている授業改善アドバイザーの活用とあわせて、場所を問わず、センター全体の活用を飛躍させる年を目指します。

3 さいごに

これから生きる子どもたちは、変化を乗り越えられる高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら「生き抜く力」を身につけていかねばなりません。

そのために、われわれに求められる力は、それらに対応できる資質・能力を持った子どもたちの育成であり、ますます広い視野と長期的なビジョンをもって「社会につながる教育」を進めていく必要があります。

課題はたくさんありますが、さまざまな連携をさらに強化して、チームとして取組んでいきますので、今後とも、ご理解とご協力、そして更なるご活用をよろしくお願いいたします。

☆☆☆ 教育総合センターの事業の概要 ☆☆☆

教育委員会の組織が再編され、教育総合センターは、「研修」と「情報教育」の2つを担当するようになりました。「教育相談」は、「特別支援担当」と合併し、教育相談・特別支援担当課が新たにできました。それぞれ課は異なりますが、協力しながらよりきめ細やかに学校を支援してまいります。

1 研修担当

県や市の方針のもと本市課題をふまえ、「人材育成」、「他部門との連携」、「今日的課題への対応力」の強化を本年度の研修の柱にして、研修業務と教育研究業務に取り組んでいきます。

(1) 受講しなければならない研修（基本研修）

校・園長研修等の職階別研修、教務担当等の職務別研修、10年経験者研修等の教職年数別研修を実施します。教職年数別研修では、1年目から中堅教員まで幅広く教師力を高めるための研修を計画しています。特に、今年度から初任者研修の再編により、従来25日の校外研修が22日となり、その分、2年次・3年次にも研修を続けて行きます。また、中堅教員研修の更なる充実を図ると共に、「授業で勝負できる教員」育成に力を入れていきます。さらに、今後の小学校英語教育の教科化に向けて、3カ年計画で全小学校教員対象の外国語活動研修を実施します。この他、市内全幼稚園、保育園・保育所等の就学前教育研修を新たに開催し、就学前の考え方を共有していく取り組みを進めていきます。

(2) 希望による研修（専門研修）

学校現場が抱える諸問題の解決をサポートするため多様な研修講座を分野別に設定しています。

(ア) 教育課題等への対応研修

(イ) 教科等の指導力向上を目指した研修

教育課題等への対応研修では、人権教育研修、情報教育に関する研修や心の充実のためのカウンセリング研修、生徒指導・不登校児童生徒支援研修、特別支援教育研修、子ども理解のための研修などに取り組めます。また、教科等の指導力向上を目指した研修では、教科ごとの講座以外にマイスター教員による授業や実践から学ぶ研修を実施します。

(3) 特別に実施する研修

特別に実施する研修では、緊急性や必要性のある喫緊の課題に応じた研修を実施します。

(4) 授業改善アドバイザーの派遣

授業力・学級経営等の指導力向上をめざして、9名の授業改善アドバイザーが学校訪問をし、継続的な指導をします。

(5) 教育研究

教育長から委嘱を受けた教員が研究員となり、担当指導主事や指導員と共に、実践的な研究に取り組みます。年度末に各部会による研究発表会を開催します。

2 情報教育担当

教育の情報化推進に向けて、学校ICT活用の推進、情報モラルやセキュリティ教育を進め、ネットワークシステムの効果的な運用とそれらに関する研修を実施します。また、情報教育に関する調査・研究・教材開発も連携しながら進め、成果を広めて行きます。

(1) 学校ホームページ関係

各学校からのホームページ更新申請を受付、処理し随時インターネットへの公開をします。また、学校園のホームページ作成の支援をします。

(2) 教育の情報化研修

教育総合センターでの研修をはじめ、各学校へ出向いての研修を実施し、ICT機器の活用及び教育の情報化を進めていきます。

- ・教育用コンピュータシステム管理担当者研修
- ・小・中・特別支援学校の初任者対象の情報教育研修
- ・校務支援システム研修講座
- ・学校・園ホームページ作成研修講座
- ・プレゼンテーション研修講座
- ・情報モラル・セキュリティ研修講座
- ・学校事務処理支援システム活用研修講座
- ・小・中・特別支援学校ICT活用研修

(3) 学校ICT関係

学習用コンピュータ等ICT機器を整備し、学習指導要領に示された情報教育を推進します。

(4) AMA-NET管理業務

コンピュータ・ネットワークが利用できる環境を整備し、事務処理の効率化を目指すため、システムの利用促進を図ります。また、メールや掲示板等を活用し、学校と教育委員会との情報交換の円滑化を図ります。

(5) 調査・研究・教材開発

研究部会を中心に学校や関係機関と連携しながら、実証的な研究を深め、教育実践に役立つ研究成果を得て、本市の教育の充実を図ります。学校ICT・学校情報通信ネットワークシステムの活用、教育の情報化推進に向けて取り組みます。

(教育総合センター所長 佐藤 喜代子)

◇◇◇ 平成27年度教育相談・特別支援担当の運営方針 ◇◇◇

近年、生活環境は大きく変化し、豊かな人間関係や望ましい社会体験が減少する傾向にあり、子どもたちの心や発達にも様々な課題が生じています。

教育相談担当は、子どもたちが心身ともに健やかに育っていくことを願い、子どもや家庭、学校を支援していきます。

また、特別支援教育の推進と充実にむけて、様々な事業に取り組んでおります。

今年度も、教育相談・特別支援担当スタッフ12名は、子どもや家庭、学校への支援の立場で、充実した対応を図っていきたくと考えています。

1 組織及び事業の概要

教育相談・特別支援担当は、面接相談・電話相談を中心とした教育相談担当と就学指導・特別支援学級等や尼崎養護学校を支援する特別支援教育担当の2つの係になりました。

2 事業内容と運営方針

<教育相談担当>

(1) 教育相談事業

面接相談、電話相談、出張相談等により、幼児児童生徒の望ましい発達を支援します。心療内科医・精神科医による教育相談もあります。

(2) 高等学校カウンセラー派遣事業

市立高等学校にカウンセラー等を派遣し、教職員の研修や心の悩みをもつ生徒及びその保護者の面接相談等を実施します。

(3) スクールカウンセラー配置事業

県教育委員会が、19全中学校及び12小学校にスクールカウンセラーを配置します。連携校の小学校も活用できます。

<特別支援教育担当>

(1) 介助員配置事業

多動性等の児童生徒もしくは肢体不自由児童生徒が複数在籍している特別支援学級に生活介助員を配置します。また、肢体不自由等の児童生徒のプール指導時にも、介助員を配置します。

(2) 看護師等配置事業

日常的に医療行為の必要な児童生徒が参加す

る宿泊校外行事に看護師を配置します。

(3) スクールバス運転業務委託事業

尼崎養護学校児童生徒の通学時の安全確保に、スクールバス4台で運転業務を行います。

(4) 就学指導事業

尼崎市障害児就学指導委員会を設置し、障害のある児童生徒の義務教育諸学校への適正な就学のため調査審議します。

(5) 合同宿泊訓練推進事業

特別支援学級在籍の児童生徒が、夏季休業中、小・中学校の校種別に合同で1泊2日の宿泊訓練を行います。

(6) 教育支援員・特別支援ボランティア配置事業

教育支援員23名及び特別支援ボランティアを配置し、LD・ADHD等の子どもへの指導や学習活動、学級経営等についての支援や援助をします。

3 事業実績

平成26年度の相談件数および相談内容・特別支援にかかる実績は、概ね次のような状況になっています。

(1) 面接相談 (延べ)	3252件
電話相談	1883件

(2) 出張相談	
幼児児童生徒対象	63件
子育て研修会等講話	2件

(3) 面接相談内容	
精神情緒 (不登校等)	33.2%
性格行動 (友人、親子関係等)	38.4%
身体言語 (発達遅滞等)	17.4%
学業進路 (学習、進路等)	7.7%
その他 (教員の相談等)	3.3%

(4) 特別支援教育	
巡回相談	39回
就学指導	246件
介助員派遣	
小学校	27校延べ60人
中学校	4校延べ7人

(教育相談・特別支援担当課長 小寺 英樹)

教育総合センター 及び 教育相談・特別支援担当 事務分掌表

平成27年5月1日現在

教育総合センター所長 佐藤 喜代子	
研修担当 TEL6423-3400 (Fax6423-3404) ※教職員研修 ※教育に関する調査・研究・教材開発 ※教育総合センターの運営・計画調整 ※予算管理 ※文書管理 ※教育情報収集・整理・提供 ※情報誌の発行 ※教科書センターの管理	
係長	桑野 光枝 研修担当の総括、特別臨時研修、指導力パワーアップ事業 教育総合センターの運営、計画調整、予算・決算・管理 児童生徒文化充実支援事業、就学前教育研修
指導主事	井上 雅登 県立教育研修所関係、特別支援教育関係、20年目教員 兵庫教育大学大学院派遣、10年経験者研修(小・中)、2年次教員 【研修・・・研究担当、生徒指導担当、就学前教育、管外転入教員 外国語活動、特別支援コーディネーター担当、幼児教育関係】
指導主事	田中かおり 海外・中央派遣研修、初任者研修(中)、養護教諭、主幹教諭 中学校グループ2、3年次研修、クールスポット、児童生徒文化発表会 中学校全体教科研究会【研修・・・校・園長、主幹教諭、拠点校指導 教員、常勤の臨時講師、防災・安全、人権】
指導主事	西田 一義 県管理職研修、初任者研修(小)、栄養教諭、名簿管理、7年目教員 マイスター事業関係、研究所連盟、指導力パワーアップ事業 研修資料等のホームページアップ【研修・・・新任教頭、学力向上 担当、中堅教員(7年目)研修、ライフスキル教育】
指導員	相方 伸二 初任者研修(幼・高)、4年目教員、5年・15年次教員(小・中・高) 10年経験者研修(幼・高)、高等学校関係、名簿管理、大学との 連携事業、児童生徒文化発表会、教員指導力向上研究支援事業 【研修・・・新任校園長、教頭、教務担当、外国語活動】
主任	池内 猛 予算・決算、複合施設の維持管理、庶務
嘱託員	真鍋 憲司 教育情報誌の発行、学校相談
嘱託員	幾田みよき 資料収集・提供、教科書センターの管理
嘱託員	田中 誠一 授業改善アドバイザー業務(中学校)
嘱託員	大龍 雅子 授業改善アドバイザー業務(中学校)
嘱託員	尾崎 一郎 授業改善アドバイザー業務(中学校)
嘱託員	木村 啓子 授業改善アドバイザー業務(中学校)
嘱託員	櫻野 友弥 授業改善アドバイザー業務(中学校)
嘱託員	小笹 雅幸 授業改善アドバイザー業務(小学校)
嘱託員	大川 泰三 授業改善アドバイザー業務(小学校)
嘱託員	山内 宏美 授業改善アドバイザー業務(小学校)
嘱託員	山村 定実 授業改善アドバイザー業務(小学校)
臨時職員	久保 素子 管理業務事務補助

情報教育担当 TEL6423-3400 (Fax6423-3404)	
※教職員研修 ※情報教育に関する調査・研究・教材開発 ※教育の情報化推進(ICT活用)・情報モラル教育 ※複合施設の維持管理 ・ネットワークシステム活用 ※視聴覚センターの運営・計画調整	
総括	土高 伸也 情報教育担当の統括、研修管理、文書主任、高等学校PC 視聴覚センターの運営・計画調整
指導員	東江 潤 中学校・特別支援学校校務支援システム、中学校PC(機器管理とシ ステム活用)、AMA-NETの管理(メール・ホームページ等)
指導員	兒玉 崇 ドリルシステム、小学校・特別支援学校・琴城分校PC(機器管理とシ ステム活用)、小学校・特別支援学校校務支援システム・AMA-NET の管理(ネットワーク、機器等)
嘱託員	上玉利敏昭 学校事務処理支援システム、視聴覚ライブラリー管理、 16ミリ映写機操作技術、学校相談
臨時職員	山崎 敏広 情報教育ネットワーク管理事務補助
臨時職員	高谷 朝子 情報教育ネットワーク管理事務補助

教育相談・特別支援担当課長 小寺 英樹	
教育相談担当 TEL6423-2550 (電話相談06-6429-7564) (Fax6423-4200) ※教育相談(面接、出張) ※心療内科医・精神科医による教育相談 ※電話相談 ※高等学校カウンセラー派遣事業 ※教育相談に関する調査・研究・研修 ※スクールカウンセラー配置事業	
係長	岡本 薫 教育相談担当の統括、教育相談、電話相談、調査研究
指導主事	太田 和樹 教育相談、高等学校カウンセラー派遣事業 電話相談、調査研究、スクールカウンセラー配置事業
嘱託員	岡本 敦 教育相談、電話相談、調査研究
嘱託員	田中 優喜 教育相談、電話相談、調査研究
嘱託員	太田 有希 教育相談、電話相談、調査研究
嘱託員	奥田 佐恵 教育相談、電話相談、調査研究
嘱託員	立花 直子 教育相談、電話相談、調査研究
嘱託員	長谷部さやか 教育相談、電話相談、調査研究
特別支援教育担当 TEL6423-2553 (Fax6423-4200)	
※幼・小・中学校等での特別支援教育の指導助言 ※就学指導事業 ※教育支援員配置事業 ※特別支援ボランティア配置事業 ※介助員配置事業 ※看護師等配置事業 ※スクールバス運転業務委託事業 ※合同宿泊訓練推進事業	
係長	勘舎 晃行 特別支援教育担当の総括
指導主事	河合 康一 幼稚園・中学校担当、看護師等配置業務、 教育支援員等配置事業 特別支援教育各研究協議会等
指導主事	菊谷 徳洋 幼稚園・小学校・特別支援学校担当、介助員配置業務 就学指導委員会等

フィルムライブラリーのご案内

視聴覚センターでは、視聴覚教材・教具の貸し出しや活用の助言等を行っています。

申込書に必要事項を記入し、利用される3日前までに視聴覚センターに提出してください。

貸し出し数量や期間は、教材は1回につき4本以内で4日以内、教具は1回につき1台(式)で4日以内です。

16ミリ映写機および16ミリ映画の貸し出しについては、当センター発行の認定証または16ミリ映写機操作技術講習会を受講したことを証明する物を所持している方が対象になります。

今年度も16ミリ映写機操作技術講習会を行います。

問合せ先は、電話番号6423-3400です。

担当 上玉利

教育情報コーナーのご案内(3階)

教育情報コーナーでは、先生方にご利用していただきたい本や資料、雑誌等を整備しています。

原則として、6冊を2週間お貸ししています。

問合せ先は、電話番号6423-3400です。

担当 幾田

開館時間のご案内	発行 尼崎市立教育総合センター(尼崎市三反田町1丁目1番1号)
平日 午前9時～午後9時	発行者 佐藤 喜代子
(土・日・祝日・年末年始は利用できません。)	題字 尼崎市教育委員 岡本 元興